

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5600
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	132,543	△11.0	△1,834	—	△2,335	—	△7,668	—
2020年3月期第3四半期	148,877	18.8	9,419	5.2	8,768	0.4	5,783	16.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △7,556百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 2,966百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 △60.54	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	45.67	—

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間において、Demag事業買収にともなう企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第3四半期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 308,924	百万円 149,252	% 47.9
2020年3月期	311,260	158,158	50.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 147,943百万円 2020年3月期 157,188百万円

(注) 2021年3月期第2四半期連結会計期間において、Demag事業買収にともなう企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 28.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭
 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△20.2	△4,700	—	△6,200	—	△10,900	—	△86.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	129,500,355株	2020年3月期	129,500,355株
2021年3月期3Q	2,806,791株	2020年3月期	2,870,486株
2021年3月期3Q	126,661,754株	2020年3月期3Q	126,630,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	9
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
③ 四半期連結貸借対照表関係	9
④ セグメント情報等	9
⑤ 追加情報	10
⑥ 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や輸出は低迷し、景気は極めて厳しい状況が継続しました。

海外においても、新型コロナウイルスの感染の再拡大や点在する地政学的リスクもあり、景気は引き続き極めて厳しい状況となっております。

私どもの業界は、日本では、2020年4月の緊急事態宣言発令に伴う建設工事中断等により需要は減少、その後稼働率は持ち直しつつあるものの、需要回復には未だ至っておりません。海外では、各国政府のロックダウン等の影響を受け、大幅減少の北米を始めとしてすべての地域で需要が減少しました。

日本向け売上高は、高所作業車が横ばい、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少し、618億5千万円（前年同期比87.1%）となりました。海外向け売上高は、2019年7月31日に買収を完了したDemagブランドのクレーン事業連結により、欧州は増加したものの、それ以外の地域は減少し、706億9千2百万円（前年同期比90.8%）となりました。この結果、総売上高は1,325億4千3百万円（前年同期比89.0%）、海外売上高比率は53.3%となりました。

売上減少に加え、Demag製品を中心とした構成の変化により、売上原価率は悪化し、売上総利益は減少しました。販売費及び一般管理費は、Demag事業連結による増加があったものの、経費削減に努めた結果横ばいとなり、営業利益は18億3千4百万円の損失（前年同期94億1千9百万円の利益）、経常利益は23億3千5百万円の損失（前年同期87億6千8百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、排ガス規制関連損失引当金繰入及び投資有価証券評価損を計上した結果、76億6千8百万円の損失（前年同期57億8千3百万円の利益）となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局（環境保護庁・司法省）から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金（Civil Penalty）4,050万USドルおよびその他の合意条件について提案を受けました。今後も当局と協議を続け、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。本件によって株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

また、ドイツ子会社Tadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHは、現地法に基づく事業再生手続きを進めておりましたが、2020年12月23日に現地裁判所へ再生計画を提出しました。現地裁判所による審査を経て、2021年1月から防護的保全手続き（Protective Shield Proceeding）が開始されております。2月中旬以降に債権者の同意、その後の裁判所の承認を得て、3月末には事業再生手続きが終了となる見込みです。事業再生手続きは順調に進んでおり、両社の生産・販売・サービス活動にも影響は生じておりません。

本件が当社の業績に与える影響については、今後、手続きの進展を注視し、開示が必要な事由が発生しましたら、適時適切に対応いたします。この手続きによって欧州事業の再建がよりスピーディに進み、タダノグループの長期成長につながるものと考えております。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向け売上は、高所作業車が横ばい、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少、海外向け売上も減少し、その結果、売上高は860億2千5百万円（前年同期比75.8%）、営業利益は63億6百万円（前年同期比52.3%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は、建設用クレーンの需要が減少する中、Demag事業連結により、売上高は497億4百万円（前年同期比121.9%）、営業利益は77億8千2百万円の損失（前年同期35億2千6百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は295億3千8百万円（前年同期比81.5%）、営業利益は2億6千5百万円（前年同期比12.7%）となりました。

4) その他

建設用クレーンの需要が減少する中、売上高は104億1千7百万円（前年同期比91.2%）、営業利益は2億6千万円（前年同期比132.0%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少する中、241億6千1百万円（前年同期比79.8%）となりました。海外向け売上は、Demag事業が連結に加わったものの、すべての地域で需要が減少し、537億6千4百万円（前年同期比83.5%）となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は779億2千6百万円（前年同期比82.3%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要の減少により、128億5千万円（前年同期比84.9%）となりました。海外向け売上は、12億3千4百万円（前年同期比87.5%）となりました。この結果、車両搭載型クレーンの売上高は140億8千5百万円（前年同期比85.1%）となりました。

3) 高所作業車

高所作業車の売上高は、需要が減少する中、高付加価値商品の拡販に注力し、121億9千8百万円（前年同期比100.7%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、Demag事業連結により、283億3千2百万円（前年同期比110.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億3千6百万円減少の3,089億2千4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加267億4千4百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少253億7千8百万円やその他流動資産の減少40億6千1百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ65億7千万円増加の1,596億7千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少92億6千2百万円や未払金の減少31億6千2百万円に加え、その他流動負債の減少28億1千7百万円があったものの、短期借入金の増加97億2千6百万円や社債の増加100億円に加え、排ガス規制関連損失引当金の計上41億9千1百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億6百万円減少の1,492億5千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少94億4千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記、排ガス規制関連損失引当金繰入の特別損失計上にともない、2020年10月30日発表の2021年3月期通期連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。詳細につきましては、2021年1月29日に公表しました「米国排ガス規制の緩和措置違反(経過開示)と特別損失の計上ならびに2021年3月期の業績予想の修正について」をご参照ください。

2021年3月期通期連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	182,000	△4,700	△6,200	△7,900	△62.36
今回発表予想 (B)	182,000	△4,700	△6,200	△10,900	△86.03
増減額 (B-A)	—	—	—	△3,000	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	227,949	13,949	13,791	6,433	50.80

なお、第4四半期の前提レートは105円/ドル、125円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,075	83,820
受取手形及び売掛金	59,231	33,853
電子記録債権	4,035	4,038
商品及び製品	46,724	57,958
仕掛品	32,430	24,367
原材料及び貯蔵品	18,279	15,895
その他	9,895	5,834
貸倒引当金	△480	△561
流動資産合計	227,192	225,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,829	25,999
機械装置及び運搬具（純額）	9,241	9,796
土地	25,677	25,691
リース資産（純額）	1,197	1,096
建設仮勘定	2,676	1,641
その他（純額）	3,812	4,296
有形固定資産合計	68,433	68,522
無形固定資産		
1,675	1,675	1,657
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	6,224
繰延税金資産	6,888	6,526
その他	1,409	1,135
貸倒引当金	△333	△348
投資その他の資産合計	13,958	13,538
固定資産合計	84,067	83,717
資産合計	311,260	308,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,370	25,108
電子記録債務	6,374	5,416
短期借入金	9,737	19,463
リース債務	1,010	1,103
未払法人税等	2,068	138
製品保証引当金	4,325	4,002
排ガス規制関連損失引当金	—	4,191
未払金	8,666	5,504
割賦利益繰延	111	41
その他	10,596	7,778
流動負債合計	77,261	72,749
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	9,850	10,818
リース債務	2,437	2,748
繰延税金負債	805	399
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	17,439	17,690
その他	3,199	3,155
固定負債合計	75,840	86,922
負債合計	153,102	159,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,821
利益剰余金	131,791	122,350
自己株式	△2,641	△2,582
株主資本合計	159,025	149,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	445
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△2,522	△3,079
退職給付に係る調整累計額	△374	△303
その他の包括利益累計額合計	△1,836	△1,667
非支配株主持分	969	1,308
純資産合計	158,158	149,252
負債純資産合計	311,260	308,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	148,877	132,543
売上原価	110,846	105,957
割賦販売利益繰延前売上総利益	38,030	26,585
割賦販売未実現利益戻入額	35	83
割賦販売未実現利益繰入額	63	14
売上総利益	38,002	26,654
販売費及び一般管理費	28,583	28,489
営業利益又は営業損失 (△)	9,419	△1,834
営業外収益		
受取利息	70	48
受取配当金	123	121
助成金収入	—	143
その他	116	163
営業外収益合計	309	477
営業外費用		
支払利息	345	376
為替差損	317	209
その他	298	392
営業外費用合計	961	977
経常利益又は経常損失 (△)	8,768	△2,335
特別利益		
固定資産売却益	6	110
負ののれん発生益	690	—
特別利益合計	697	110
特別損失		
固定資産除売却損	18	66
投資有価証券評価損	—	789
排ガス規制関連損失引当金繰入	—	4,207
特別損失合計	18	5,063
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	9,447	△7,289
法人税、住民税及び事業税	3,629	729
法人税等調整額	29	△380
法人税等合計	3,658	348
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,788	△7,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	5,783	△7,668

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,788	△7,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	655
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,521	△644
退職給付に係る調整額	135	70
その他の包括利益合計	△2,821	81
四半期包括利益	2,966	△7,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,999	△7,498
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

- ① 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- ② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- ③ 四半期連結貸借対照表関係
該当事項はありません。
- ④ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,838	18,954	35,856	137,649	11,227	148,877	—	148,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,657	21,809	408	52,875	194	53,070	△53,070	—
計	113,495	40,764	36,265	190,525	11,421	201,947	△53,070	148,877
セグメント利益又は損失 (△)	12,052	△3,526	2,084	10,610	197	10,808	△1,388	9,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,433百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 2019年7月31日に行われた Terex Cranes Germany GmbH 他との企業結合について、2020年3月期第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、2021年3月期第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。2020年3月期第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失 (△) は、「欧州」で1,179百万円減少しております。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,910	25,435	29,248	122,594	9,948	132,543	—	132,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,114	24,268	289	42,673	468	43,141	△43,141	—
計	86,025	49,704	29,538	165,267	10,417	175,685	△43,141	132,543
セグメント利益又は損失 (△)	6,306	△7,782	265	△1,210	260	△950	△884	△1,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△932 百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

⑤ 追加情報

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、今後の状況によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、予想が困難ではあるものの、本感染が広がり始めた頃から、収束に 1 年、回復に 1 年の、計 2 年を要すると想定・覚悟して準備・対応しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019 年 7 月 31 日に行われた Terex Cranes Germany GmbH 他との企業結合について、2020 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2021 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第 3 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に以下のとおり重要な見直しが反映されております。

2020 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間の四半期連結損益は、営業利益及び経常利益が 1,179 百万円、税金等調整前四半期純利益が 976 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が 961 百万円、それぞれ減少しております。

配分額の見直しの内容

修正科目	負ののれん発生益の修正金額
負ののれん発生益 (修正前)	487 百万円
たな卸資産	1,398 百万円
有形固定資産	1,840 百万円
繰延税金資産	△406 百万円
退職給付に係る負債	△2,140 百万円
その他	△487 百万円
負ののれん発生益 (修正額)	203 百万円
負ののれん発生益 (修正後)	690 百万円

⑥ 重要な後発事象

(海外連結子会社による現地法に基づく事業再生手続きの申請)

当社のドイツ子会社である Tadano Demag GmbH (以下 TDG) と Tadano Faun GmbH (以下 TFG) は、2020年10月8日、現地法に基づく事業再生手続きを進めることを決定し、ツヴァイブリュッケン裁判所(以下裁判所)に手続きを申請いたしました。

I 申請に至った理由・当該申請が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社は長期目標である「LE(=Lifting Equipment)世界 No.1」達成に向けた施策として2019年7月、ドイツの Demag ブランドのクレーン事業を買収しました。これにより、オールテレーンクレーンの更なる拡充とクローラクレーンという新たな製品ラインナップを加え、当社グループはお客様の幅広いニーズに対応することが可能となりました。

買収以来、TDG と既存の TFG は統合活動を進め、グループとしてのシナジー効果発揮と早期の黒字化を目指してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によって、世界のクレーン需要は停滞し、欧州事業の黒字化に向けた計画にも大きな遅れが生じる見通しが判明しました。

このような状況を踏まえ、TDG 及び TFG は2020年10月8日、現地法にもとづく事業再生手続き(注)を進めることを決定しました。この制度では、企業が通常業務を維持しながら再建を進められるよう制度的支援を受けられます。

2020年12月23日には、裁判所へ再生計画を提出しました。裁判所による審査を経て、2021年1月から防護的保全手続き(Protective Shield Proceeding)が開始されております。2月中旬以降に債権者の同意、その後の裁判所の承認を得て、3月末には事業再生手続きが終了となる見込みです。事業再生手続きは順調に進んでおり、両社の生産・販売・サービス活動にも影響は生じておりません。

この手続きによって 欧州事業の再建がよりスピーディに進み、タダノグループの長期成長につながるものと考えております。

(注) ドイツ事業再生手続きとは、現地法に定められた自己再生手続き(英語では Insolvency proceedings with self-administration)及び防護的保全手続き(英語では Protective shield proceeding)を併せて示したものです。なお、ドイツ事業再生手続きにおいては、「申請企業が債務超過に陥っておらず、事業再建の見通しが明るいこと」が制度適用の条件となっております。

II 当該申請が業績に与える影響

本件が当社の業績に与える影響については、今後、手続きの進展を注視し、開示が必要な事由が発生しましたら、適時適切に対応いたします。